事例No.	681
公表年度	H29
団体の属性	特別区
団体名	東京都港区

事例区分	公会計

タグ	・情報開示

事例種類	情報開示

事例内容・タイトル

より分かりやすい財政状況の公表

出典

地方公会計の活用の促進に関する研究会

○ 事例名等

事例名	より分かりやすい財政状況の公表
団体名	東京都港区

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

新たな視点を加えた財政状況の分析及び財政構造の質的な転換、また、財政状況や取組についてわかりやすく公表し、区民により一層開かれた財政運営を実現することを目的として、平成11年度決算から企業会計の考え方を導入した財務書類として財政レポートの作成・公表を開始。現在まで、より分かりやすい財政状況の公表のため、毎年見直しを行っている。

(2)検討を開始した契機・導入過程

平成11年度決算から財政課にて財政レポートを作成開始。

平成20年7月「港区の会計制度改革に関する検討委員会」を設置し、平成21年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財政レポートを作成開始。

総務省要請による「統一的な基準の導入」に伴い、平成27年度に「港区の会計制度改革に関する検討委員会・財務書類公表・活用部会」を設置。部会のメンバーは財政課、企画課、会計室、情報政策課の実務担当及び公認会計士。具体的な検討事項は、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表及び財政レポートの構成の見直し、内容の充実化に主眼を置いた。

財政レポートの検討にあたっては、「財政の状況や取組について、より分かりやすく公表」をテーマに、財務書類の活用について以下の通り改善を図った。

① 視覚的に分かりやすくなるよう財務書類に写真や絵などを活用
② 区民に身近な事業の行政コストをより分かりやすい形で分析・公表
③ 区有施設においても、利用実績を踏まえた利用者一人あたりのコストを財務書類を用いて分析・公表

財政レポートに記載すべき内容について議論を行い、その結果が次の図である。

（単位：千円）

事業活動概要	ちいばすは、区内の交通の利便性の向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進を目的に、平成16年10月から運行を開始しています。現在の運行路線については、運行開始当初の田町・赤坂の2路線に、芝・麻布（麻布西ルート・麻布東ルート）・青山・高輪・芝浦港南の5路線を加え、7路線（8ルート）で運行しています。 区では、ちいばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行し乗車運賃を助成しています。
28年度活動実績	ちいばす延べ利用者数(C) 3,901,185人

ちいばす運行　事業コスト計算書



事業コスト			収入		
	人件費	14,458		使用料等	245,822
	退職手当引当金繰入等	1,092		国庫(都)支出金	-
	事業経費	536,891		その他収入	8,910
	維持管理費	9,507		計(B)	254,731
	減価償却費	1,359	区民税等一般財源(A−B)		340,575
	支払利息	-	延べ利用者1人あたりの事業コスト（A）／(C)		153円
	計(A)	595,306			

備考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者に支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。
分析	28年度のちいばす運行にかかる事業コストは、車両購入費補助の減による事業経費や燃料単価の減による維持管理費の減少により、前年度比2,428万円減の5億9,531万円となりました。また、収入総額は2億5,473万円で、事業コストに占める割合は、42.8%となりました。直近5年間の推移をみると、事業コストについて、26年度以降車両購入費補助の支出年度を平準化したことや維持管理費の減により、減少しています。

（単位：千円）

施設名	児童館			28年度延べ利用者数(C)	173,005人
	施設コスト	人件費	380,127	収入 使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	23,650	国庫(都)支出金	18,137
		指定管理委託費	-	その他収入	-
		維持管理費	90,911	計(B)	18,137
		減価償却費	39,787	区民税等一般財源(A−B)	516,338
		支払利息	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A−B)／(C)	2,983円
		計(A)	534,475		
人件費コスト比率	71.1%	区民税等一般財源充当率	96.1%	受益者負担率	-
前年度 施設コスト計	481,037	区民税等一般財源	478,841	1人あたりの区民税等一般財源額	2,821円
前年度 人件費コスト比率	80.3%	区民税等一般財源充当率	99.5%	受益者負担率	-
備考	【施設数】5施設（29年4月1日現在） 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。				

2. 効果

・区民、議会への説明責任の向上
・職員のコスト意識の向上
・決算（執行率）だけではないコスト分析

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
行政コスト計算書は、事業や施設の管理運営に係るコストを明らかにできるほか、そこから一般財源充当率や一人あたりのコストなどが判明し、事業スキームを見直すきっかけになると思われる。

(2)今後の課題等
現在は、選定した事業及び施設について、所管する部署に対する調査結果をもとに財政課職員にて行政コスト計算書を個別に作成している。今後は、公会計システムを使用して、財務伝票にセグメント情報を入力し、容易に全ての事業・施設ごとに作成するだけでなく、組織別の行政コスト計算書を作成し、より分かりやすい財政状況を公表していきたい。
さらに、単式簿記では得られない資産、負債等の情報を含めた区の財政状況の分析を行い、施策事業の方向性の決定に活かす等、区民に情報提供することを目指したい。